

# 市川市後期高齢者医療特別会計予算



議案第 101 号

平成 28 年度市川市後期高齢者医療特別会計予算

平成 28 年度市川市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,370,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 17 日提出

市川市長 大 久 保 博

第1表 歳入歳出予算  
歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		3,706,955 <sup>千円</sup>
	1. 後期高齢者医療保険料	3,706,955
2. 使用料及び手数料		1
	1. 手 数 料	1
3. 繰 入 金		647,883
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	647,883
4. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
5. 諸 収 入		15,160
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 償還金及び還付加算金	10,539
	3. 後 期 高 齢 者 医 療 会 計 預 金 利 子	46
	4. 受 託 事 業 収 入	4,572
	5. 雑 入	2
歳 入 合 計		4,370,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		93,970 <sup>千円</sup>
	1. 総 務 管 理 費	83,678
	2. 徴 収 費	10,292
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金		4,264,491
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 高 連 合 負 担 金	4,264,491
3. 諸 支 出 金		10,539
	1. 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	10,539
4. 予 備 費		1,000
	1. 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		4,370,000



## 予算に関する説明書

### 後期高齢者医療特別会計予算事項別明細



平成28年度市川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括  
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	3,706,955 <sup>千円</sup>	3,452,714 <sup>千円</sup>	254,241 <sup>千円</sup>
2. 使用料及び手数料	1	1	0
3. 繰入金	647,883	575,000	72,883
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	15,160	13,856	1,304
△ 国庫支出金	—	4,428	△ 4,428
歳入合計	4,370,000	4,046,000	324,000

後期高齢者医療

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	93,970 <sup>千円</sup>	100,441 <sup>千円</sup>	△ 6,471 <sup>千円</sup>
2. 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 負 担 金	4,264,491	3,934,492	329,999
3. 諸 支 出 金	10,539	10,067	472
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,370,000	4,046,000	324,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 4,575	千円 89,395
0	0	0	4,264,491
0	0	10,539	0
0	0	0	1,000
0	0	15,114	4,354,886

後期高齢者医療

## (歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	1. 後期高齢者医療保険料	千円 3,706,955	千円 3,452,714	千円 254,241		千円
	1. 後期高齢者医療保険料	3,706,955	3,452,714	254,241		
	1. 特別徴収料	1,956,507	1,858,406	98,101	1. 現年度特別徴収料	1,956,507
	2. 普通徴収料	1,750,448	1,594,308	156,140	1. 現年度普通徴収料	1,735,016
					2. 滞納繰越普通徴収料	15,432
	2. 使用料及び手数料	1	1	0		
	1. 手数料	1	1	0		
	1. 証明手数料	1	1	0	1. 納付証明手数料	1
	3. 繰入金	647,883	575,000	72,883		
	1. 一般会計繰入金	647,883	575,000	72,883		
	1. 保険基金安定繰入金	557,534	481,776	75,758	1. 保険基金安定繰入金	557,534
	2. 職員給与費等繰入金	90,349	93,224	△2,875	1. 職員給与費等繰入金	90,349
	4. 繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0		
	1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1

説	明
○ 現年度分特別徴収保険料	1,956,507,000円
○ 現年度分普通徴収保険料	1,735,016,000円
○ 滞納繰越分普通徴収保険料	15,432,000円
○ 納付証明手数料	1,000円
○ 保険基盤安定繰入金	557,534,000円
○ 職員給与費等繰入金	90,349,000円
○ 前年度繰越金	1,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	5. 諸 收 入	千円 15,160	千円 13,856	千円 1,304		千円
	1. 延滞金、加算金 及 び 過 料	1	1	0		
	1. 延 滞 金	1	1	0	1. 保険料延滞金	1
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	10,539	10,067	472		
	1. 保 險 料 還 付 金	10,529	10,057	472	1. 保険料還付金	10,529
	2. 還 付 加 算 金	10	10	0	1. 還付加算金	10
	3. 後 期 高 齡 者 医 療 会 計 子 預 金 利 子	46	43	3		
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 会 計 子 預 金 利 子	46	43	3	1. 歳計現金子 預金	46
	4. 受 託 事 業 收 入	4,572	3,743	829		
	1. 受 託 事 業 收 入	4,572	3,743	829	1. 受託事業収入	4,572
	5. 雑 入	2	2	0		
	1. 滞 納 処 分 費	1	1	0	1. 滞納処分費	1
	2. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1

説	明
○ 保険料延滞金	1,000円
○ 保険料還付金	10,529,000円
○ 還付加算金	10,000円
○ 歳計現金預金利子	46,000円
○ 後期高齢者医療保険料賦課徴収帳票作成受託事業収入	4,012,000円
○ 歯科健康診査受託事業収入	560,000円
○ 滞納処分費	1,000円
○ 雑入	1,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
			千円	千円	千円		千円
△		国 庫 支 出 金	—	4,428	△4,428		
	△	国 庫 補 助 金	—	4,428	△4,428		
		△ 後 期 高 齡 者 医 療 制 度 事 業 費 補 助 金	—	4,428	△4,428		
		歳 入 合 計	4,370,000	4,046,000	324,000		

説

明

## (歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	93,970	100,441	△6,471	0	0	4,575		89,395
	1.	総 務 管 理 費	83,678	89,714	△6,036	0	0	562		83,116
		1. 一般管理費	83,678	89,714	△6,036	0	0	562		83,116

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	26,890	◎ 一 般 職 給 8人	26,890,000円
3. 職員手当等	23,113	◎ 扶 養 手 当 ◎ 地 域 手 当 ◎ 住 居 手 当 ◎ 通 勤 手 当 ◎ 特 殊 勤 務 手 当 ◎ 時 間 外 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 ◎ 休 日 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 手 当 ◎ 期 末 手 当 ◎ 勤 勉 手 当 ◎ 児 童 手 当	444,000円 2,803,000円 360,000円 1,748,000円 16,000円 5,049,000円 30,000円 3,000円 695,000円 7,179,000円 4,606,000円 180,000円
4. 共 済 費	10,361	◎ 共 済 組 合 負 担 金 ◎ 災 害 補 償 負 担 金	10,310,000円 51,000円
7. 賃 金	3,066	◎ 非 常 勤 職 員 等 雇 上 料	3,066,000円
9. 旅 費	20	◎ 職 員 旅 費	20,000円
11. 需 用 費	496	◎ 消 耗 品 費 ◎ 定 期 刊 行 物 費 ◎ 印 刷 製 本 費	134,000円 48,000円 314,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		2. 徴 収 費	10,292	10,727	△435	0	0	4,013		6,279
		1. 徴 収 費	10,292	10,727	△435	0	0	4,013		6,279

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	千円 4,248	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料	4,131,000円 4,131,000円 117,000円 117,000円
13. 委 託 料	11,554	◎ 委 託 料 ○ 後期高齢者医療システム用機器保守委託料 ○ 後期高齢者医療システムソフト運用保守委託料 ○ 歯科健康診査受診券等作成業務委託料	11,554,000円 379,000円 10,984,000円 191,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	3,930	◎ 賃 借 料 ○ 後期高齢者医療システム用機器等賃借料	3,930,000円 3,930,000円
11. 需 用 費	280	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費	141,000円 139,000円
12. 役 務 費	6,295	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ◎ 手 数 料 ○ 保険料口座振替手数料	5,489,000円 5,489,000円 806,000円 806,000円
13. 委 託 料	3,717	◎ 委 託 料 ○ 後期高齢者医療保険料納付書等作成業務委託料	3,717,000円 3,717,000円

後期高齢者医療

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2. 後期高齢者医療 広域連合負担金			4,264,491	3,934,492	329,999	0	0	0	4,264,491
1. 後期高齢者医療 広域連合負担金			4,264,491	3,934,492	329,999	0	0	0	4,264,491
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金			3,706,957	3,452,716	254,241	0	0	0	3,706,957
2. 療養給付費 市負担金			557,534	481,776	75,758	0	0	0	557,534
3. 諸 支 出 金			10,539	10,067	472	0	0	10,539	0
1. 還付金及 還付加算金			10,539	10,067	472	0	0	10,539	0
1. 保 険 料 金			10,539	10,067	472	0	0	10,539	0
4. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1. 予 備 費			1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
歳 出 合 計			4,370,000	4,046,000	324,000	0	0	15,114	4,354,886

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	3,706,957	◎ 負 担 金 ○ 保険料負担金	3,706,957,000円 3,706,957,000円
19. 負担金補助 及び交付金	557,534	◎ 負 担 金 ○ 基盤安定負担金	557,534,000円 557,534,000円
23. 償還金利子 及び割引料	10,539	◎ 還 付 金 ◎ 還 付 加 算 金	10,529,000円 10,000円
—	—	◎ 予 備 費	1,000,000円

後期高齢者医療

## 給 与 費 明 細 書

### 1 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	8		26,890	23,113	50,003	10,361	60,364	
前 年 度	8		25,467	20,720	46,187	8,672	54,859	
比 較	0		1,423	2,393	3,816	1,689	5,505	

	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 等 の 内 訳	本 年 度	444	2,803	360	1,748	16	5,049	30
	前 年 度	720	2,689	444	1,376	0	3,908	10
	比 較	△ 276	114	△ 84	372	16	1,141	20
	休 日 勤 務 手 当							
	3	695	7,179	4,606	180			
	13	695	6,667	3,778	420			
	△ 10	0	512	828	△ 240			
		管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,423	昇給に伴う 増加分	千円 388		給与改定の状況 給与改定率 0.4% 実施時期 28年1月1日
		給与改定に 伴う増加分	227		
		その他の増 加分	808	○職員の変動等に係る増加分	
職員手当 等	2,393	昇給に伴う 増加分	161		
		給与改定に 伴う増加分	335	○地域手当 23千円 ○期末手当 55千円 ○勤勉手当 257千円	
		その他の増 加分	1,897	○職員の変動等に係る増加分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,150
	平均給与月額 (円)	371,636
	平均年齢 (歳)	34.5
27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	261,227
	平均給与月額 (円)	346,785
	平均年齢 (歳)	32.7

イ 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	149,000 円	
大 学 卒	183,300	
国の制度	高 校 卒	144,600
	大 学 卒	190,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
28年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級	1	12.5
	4 級		
	3 級	3	37.5
	2 級	3	37.5
	1 級		
	計	8	100.0
27年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級		
	6 級	1	12.5
	5 級		
	4 級		
	3 級	4	50.0
	2 級	2	25.0
	1 級	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師 主 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	87.5	87.5		
前年度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)		
	8号給 (人)			
比率(B)／(A) (%)	87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.2	有	
前年度	1.975	2.125	4.1	有	
国の制度	2.025	2.175	4.2	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 25.55625	月分 34.5825	月分 49.59	月分 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	8
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円